

埼玉県精神合併症患者連携体制整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

- 第1条 県は、精神合併症患者連携体制整備事業を実施する精神科医療機関（以下「補助事業者」という。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
- 2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象事業)

- 第2条 補助金の交付の対象となる事業は、「埼玉県精神合併症患者連携体制整備事業実施要綱」に基づき、補助事業者が行う事業とする。

(交付額の算定方法)

- 第3条 この補助金の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- (1) 別表第1欄に定める基準額と第2欄に定める対象経費に係る支出額とを比較して、少ない方の額を選定する。
- (2) (1)による選定額と総事業費から診療報酬及び寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額に別表第3欄に規定する補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(申請書の様式等)

- 第4条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号によるものとし、その提出期限は、知事が別に定めるものとする。

(添付書類)

- 第5条 規則第4条第2項第1号から第4号に掲げる事項に係る書類の添付は要しない。
- 2 規則第4条第2項第5号に規定する知事の定める事項は、次のとおりとする。
- (1) 当該事業に係る歳入歳出予算書抄本（当該補助事業の支出予定額を備考欄等に記入すること）
- (2) その他参考となる資料

(変更申請手続)

- 第6条 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更するため変更交付申請を行う場合には、第4条及び第5条に準じた手続により行うものとする。

(交付の条件)

第7条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 事業を中止し、又は廃止する場合は、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (3) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価50万円以上の機械及び器具については、規則第19条第1項第2号により定める5年を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- (4) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (5) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (6) 事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (7) 事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、第5号様式により速やかに、遅くとも事業完了日の属する年度の翌々年度6月30日までに知事に報告しなければならない。

なお、事業を実施する者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。
- (8) この補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。
- (9) この補助金を補助対象経費以外に使用してはならない。
- (10) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けてはならない。

(交付決定通知書の様式)

第8条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(補助金の支払い)

第9条 知事は、交付すべき補助金の額を確定した後、補助事業者が提出する請求

書に基づいて支払を行う。

ただし、知事は、必要があると認めるときは、予算額の範囲内において概算払をすることができる。

(状況報告)

第 10 条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(実績報告書の様式等)

第 11 条 規則第 13 条の実績報告書の様式は、様式第 3 号のとおりとし、その提出期限は、事業完了後 30 日以内又は補助金交付申請日の属する年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までとする。

(添付書類)

第 12 条 前条の実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 所要額精算書
- (2) 事業実績報告書
- (3) 精神合併症患者受入実績報告
- (4) 精神合併症患者の受入不可理由
- (5) 当該事業に係る歳入歳出決算書（見込み）の抄本（当該補助事業の決算額を備考欄等に記入すること）
- (6) その他参考となる資料

(確定通知書の様式)

第 13 条 規則第 14 条の確定通知書の様式は、様式第 4 号のとおりとする。

(補助金の返還)

第 14 条 知事は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について返還を命ずるものとする。

(暴力団排除に関する誓約)

第 15 条 補助事業者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

- 2 知事は、補助事業者が同意した前項の誓約事項が虚偽であり、又はこの誓約に反したことが判明した場合、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

附 則

この要綱は、平成29年8月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年8月15日から施行する。なお、令和4年4月1日から適用する。

別表（第3条関係）

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
29,077千円×実施月数/12	事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、法定福利費、賃金、諸謝金、報償費、需用費、役員費、通信運搬費、医療機器等備品購入費、使用料及び賃借料、旅費、自動車維持費、空床確保経費	3分の2

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当事業者は、補助金の交付を申請するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成 23 年埼玉県条例第 39 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。